

**【表紙】**

【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第4項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	弁護士 森下 国彦
【住所又は本店所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	平成26年9月4日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	3名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

## 1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社U B I C
証券コード	2158
上場・店頭の種類	上場
上場金融商品取引所	東京

## 2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者）/1】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## 2【提出者（大量保有者）/2】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JPモルガン証券株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## 3【提出者（大量保有者）/3】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (JP. Morgan Securities plc)
住所又は本店所在地	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25
事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## 4【提出者（大量保有者）/4】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (JP.Morgan Clearing Corp.)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター
事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## 3【訂正事項】

訂正される報告書の報告義務発生日	平成26年8月27日（提出日：平成26年9月2日、変更報告書No.6）
------------------	-------------------------------------

訂正内容	1.[提出者(大量保有者)/1]であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の「(7)[保有株券等の取得資金][取得資金の内訳]上記(Y)の内訳」欄に記載漏れがありましたので、訂正報告書を提出致します。
------	--

[訂正前]

## (7)【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	1,309,650
上記(Y)の内訳	顧客資金
取得資金合計(千円) (W+X+Y)	1,309,650

[訂正後]

## (7)【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	1,309,650
上記(Y)の内訳	顧客資金  平成26年4月1日付で実施された株式分割(1:10)により、2,910,060株の無償交付を受けました。(4)[上記提出者の保有株券等の内訳]の保有株券等の数(総数)には無償交付分2,474,370株が含まれております。取得資金合計は、上記保有株券等のうち、無償で交付を受けた株以外の274,930株の取得に関するものであります。
取得資金合計(千円) (W+X+Y)	1,309,650